

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役 (氏名) 黒木 直文 TEL 078-949-0800
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,687	15.1	429	102.6	400	130.1	323	△9.6
2020年3月期	10,151	—	211	—	174	—	357	—

(注) 包括利益 2021年3月期 473百万円 (94.3%) 2020年3月期 243百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	115.73	—	5.4	2.4	3.7
2020年3月期	128.03	—	6.2	1.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,876	6,209	36.8	2,221.71
2020年3月期	16,996	5,800	34.1	2,075.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,209百万円 2020年3月期 5,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△76	△1,064	144	2,892
2020年3月期	1,076	△431	△364	3,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00	41	11.7	0.7
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	50	15.6	0.8
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

2021年3月期における1株当たり期末配当金については、8円から10円に変更しております。詳細については、本日（2021年5月12日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,850	9.9	450	4.9	420	4.9	426	31.7	152.41

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,800,000株	2020年3月期	2,800,000株
2021年3月期	4,890株	2020年3月期	4,830株
2021年3月期	2,795,152株	2020年3月期	2,795,188株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,648	14.8	416	97.8	387	124.3	313	4.8
2020年3月期	10,149	△11.8	210	△5.3	172	△0.3	299	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	112.23	—
2020年3月期	107.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,816	6,096	36.3	2,181.24
2020年3月期	16,933	5,825	34.4	2,084.11

（参考）自己資本 2021年3月期 6,096百万円 2020年3月期 5,825百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,846	10.3	420	8.5	426	35.8	152.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 業績予想と実績との差異	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 販売及び受注の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社会経済活動が制限されることで大きく落ち込んだ後、制限措置緩和による回復と感染再拡大による停滞が交錯する厳しい状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループと関連性の高い我が国海運・造船業界においては、海運業界では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により一時的に市況が大きく下落しておりましたが、生産活動の正常化がいち早く進んだ中国をはじめ、各国の経済活動再開の動きを受け、その後は順調に回復し、海運市況は総じて堅調に推移しております。

造船業界では、長年にわたる海運市況の低迷や世界経済の先行き不透明感により新造船発注が抑制されてきたことから、新造船供給量は低水準に留まっておりますが、需給GAPの解消は進んでおり、今後、環境規制に適応した船舶の代替需要が見込まれております。

このような状況下、当社グループは、事業統合後の構造改革を推進し、厳しい市況にも耐えうる企業体質へと変容を遂げるとともに、業績を拡大させております。当期の売上高は、主力製品である船用内燃機関（主機関）で、納期変更による翌年度へ後退りする案件もありましたが、通期では、販売台数とTier III規制に対応するEGR、SCRの搭載機の増加が売上に貢献し、46億2千2百万円となり、前年同期比10億7千3百万円（30.2%）の増収となりました。

修理・部品等では、アフターサービス事業で、部品ストックの強化を進めつつ、顧客密着型のきめ細かい営業活動を展開することで、売上の拡大を図るとともに、主機関の大口特需改造工事などの受注も相俟って、70億6千5百万円となり、前年同期比4億6千2百万円（7.0%）の増収となりました。この結果、全体としては、116億8千7百万円となり、前年同期比15億3千5百万円（15.1%）の増収となりました。

損益面では、主機関とアフターサービスの売上増に伴う、ロット・マスプロダクション効果により資機材のコスト低減が進んだことや、これまでの合理化設備投資の効果による生産性の向上、および拠点集約によるオペレーションコストの低減効果を確実に刈り取りました。更に、コロナ禍における経費削減の徹底などにより収益性は改善し、営業利益は前年同期比で増加し、4億2千9百万円（前年同期は2億1千1百万円）、経常利益は4億円（前年同期は1億7千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億2千3百万円（前年同期は3億5千7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、126億2千1百万円となりました。これは主として現預金が9億9千1百万円減少、棚卸資産が5億8千5百万円、売上債権が2億9千9百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、42億5千4百万円となりました。これは主として無形固定資産が5千2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、168億7千6百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.4%減少し、68億2千9百万円となりました。これは主として未払金が7億1千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、38億3千7百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、106億6千6百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、62億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億9千1百万円減少し、28億9千2百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益による収入3億7千5百万円、たな卸資産の増加による支出5億8千5百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは76百万円の支出（前年同期は10億7千6百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出10億4千5百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは10億6千4百万円の支出（前年同期は4億3千1百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入8億3千万円、長期借入金の返済による支出4億7千4百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは1億4千4百万円の収入（前年同期は3億6千4百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの2022年3月期の通期業績予想につきましては、前期と比較して、増収・増益となる、売上高128億5千万円、営業利益4億5千万円、経常利益4億2千万円、当期純利益4億2千6百万円を見込んでおります。

売上面では、アフターサービス事業で、大口特需改造工事などの計画減少に伴い、売上減を見込みますが、主機事業で、これを上回る大幅な売上増を見込んでおります。損益面では、主機関の生産台数が前期よりも更に増加することで、リピート効果による生産性の改善で原価の低減を見込んでおります。このほか、収益力強化に向けたこれまでの各種取組みの成果を来期も継続して刈り取っていきます。一方で、カーボンニュートラル社会の実現に向けた脱炭素の取組みが国内外で加速している現状を鑑み、当社は、主機関の燃料を化石燃料からカーボンフリー燃料に転換し、温室効果ガスを排出しない、ゼロエミッションエンジンの製品化・市場投入を更に加速して推進していきます。これに伴い、E S G経営の一環として、研究開発費に戦略的に手厚くリソースを配分する計画です。

当社グループの事業区分を構成する「船用内燃機関（主機関）」と「修理・部品等」の今後の見通し並びに研究開発の取組み状況は以下の通りです。

①船用内燃機関（主機関）

環境規制の強化をビジネスチャンスと位置付け、U Eエンジンの次世代省エネ・環境規制対応技術を梃子に受注活動を展開していきます。最新のNOx Tier III規制をクリアするEGR、SCRを搭載した主機関や、MGO専焼機関について、内定・有望案件を多数抱えて商談対応中です。

また、造船事業の発展を遂げる中国市場においても、U Eエンジンのグローバル展開を進めており、ライセンスアとしての強みを活かし、当社製エンジンの単体輸出を対応中です。

②修理・部品等

1) アフターサービス事業

来期は大口特需改造工事などの減少が見込まれるものの、コロナ禍で停滞した社会経済活動の再開で、船舶の稼働率は復調傾向にあることから、顧客密着型のきめ細かい営業活動で、引き続き、受注・売上を維持していく計画です。また、売上拡大の取組みとして、今後の環境対応・省エネニーズに適合した新たなソリューションを、エンジンのユーザー様にご提案していく計画です。

2) ライセンス事業

中国ライセンスにおいてエンジンの受注が拡大しており、世界の初号機となる33LSHや最新鋭の42LSHを連続受注しております。当社は、これによるロイヤルティ収入の増加も見込んでおります。引き続き、国内外ライセンスと一体となった受注活動を継続し、中国市場においては、中国ライセンスの活用と当社からの単体輸出の両輪でU Eエンジンのシェア拡大を図っていきます。

3) 他製品向け取組み工事

コロナ禍の影響もあり、産業製品向け機械加工工事などの受注は減少する見通しです。しかしながら、主機関の生産が増加することから、工場の操業には大きな影響は与えない見通しです。

③研究開発

国産エンジンメーカーである当社グループの研究開発能力は、製品競争力を維持し、事業を伸長させていくための重要な経営資源として位置付けております。

短期レンジでは、各種環境規制をクリアし、製品の競争力強化にも資する新型エンジンの市場投入や、差別化新技術の競争力強化等を推進中です。中長期レンジでは、当社SDGsの取組みにも合致するゼロエミッションエンジンの開発を加速していくとともに、次世代型エンジン制御システムの開発で、省エネ運転や機器の予防保全、将来の自律・自動運航の実現を目指していきます。

このうち、水素燃料エンジンについては、業界のトップランナーとして世界に先駆けて製品を開発・市場投入することで海事産業の活性化と持続可能な社会の実現を目指します。なお、開発にあたっては、他社との連携・協業を強化することで、開発期間と開発費用の圧縮を図っていきます。

当社はESG経営を推進し、こうした研究開発の成果を、将来の事業展開に繋げることで、持続的な発展を目指していきます。

(5)業績予想と実績との差異

①2021年3月期の連結業績予想と実績との差異（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の実績は、2021年2月3日に発表しました予想と比べ差異が生じております。この内容は以下のとおりです。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2021年2月3日 発表予想 (A)	実績 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
売上高	11,600	11,687	87	0.8
営業利益	280	429	149	53.3
経常利益	250	400	150	60.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	210	323	113	54.0

<差異の理由>

売上高は、主機関で納期変更により翌年度に後退りする案件もありましたが、アフターサービス事業で顧客密着型のきめ細かい営業活動を展開することで、売上の拡大を図るとともに、主機関の大口特需改造工事などを受注しました。損益では、主機関とアフターサービスの売上増に伴う、ロット・マスプロダクション効果により資機材のコスト低減が進んだことや、これまでの合理化設備投資の効果による生産性の向上、および拠点集約によるオペレーションコストの低減効果を確実に刈り取りました。更にコロナ禍による経費削減の徹底などにより収益性が改善しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内で展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性は乏しいため、当面は日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業状況や国内での国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,868	2,892,315
受取手形及び売掛金	3,292,795	3,564,511
電子記録債権	310,315	338,028
製品	871,978	1,174,184
仕掛品	2,231,282	2,167,579
原材料及び貯蔵品	2,021,563	2,368,408
その他	94,163	117,012
貸倒引当金	△296	△350
流動資産合計	12,705,669	12,621,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,358,014	2,325,761
機械装置及び運搬具（純額）	270,351	378,433
土地	90,612	90,612
リース資産（純額）	658,746	565,315
建設仮勘定	86,641	—
その他（純額）	87,967	160,029
有形固定資産合計	3,552,336	3,520,153
無形固定資産	207,287	154,526
投資その他の資産		
投資有価証券	108,411	131,754
繰延税金資産	401,783	425,567
その他	29,104	29,790
貸倒引当金	△8,149	△7,092
投資その他の資産合計	531,150	580,019
固定資産合計	4,290,773	4,254,699
資産合計	16,996,443	16,876,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,957	1,336,258
電子記録債務	1,594,667	1,745,275
1年内返済予定の長期借入金	443,000	358,992
リース債務	146,565	133,271
未払法人税等	95,139	70,901
賞与引当金	83,731	89,566
製品保証引当金	53,625	84,061
受注損失引当金	1,092,000	1,285,000
未払金	933,184	216,495
未払費用	558,610	283,697
前受金	1,095,205	1,175,370
その他	26,755	50,262
流動負債合計	7,540,443	6,829,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,596,000	3,035,092
リース債務	690,206	557,996
退職給付に係る負債	274,003	148,634
資産除去債務	88,359	88,713
その他	7,078	6,878
固定負債合計	3,655,647	3,837,314
負債合計	11,196,090	10,666,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	1,968,344	2,227,534
自己株式	△7,913	△7,963
株主資本合計	5,885,181	6,144,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807	22,398
繰延ヘッジ損益	△1,941	△1,501
退職給付に係る調整累計額	△83,694	44,706
その他の包括利益累計額合計	△84,828	65,602
純資産合計	5,800,352	6,209,923
負債純資産合計	16,996,443	16,876,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,151,972	11,687,795
売上原価	7,794,244	9,114,051
売上総利益	2,357,727	2,573,744
販売費及び一般管理費	2,145,875	2,144,607
営業利益	211,851	429,136
営業外収益		
受取利息	84	29
受取配当金	4,229	2,583
為替差益	3,261	907
その他	3,334	2,948
営業外収益合計	10,909	6,469
営業外費用		
支払利息	29,069	27,828
支払手数料	18,806	6,502
その他	780	706
営業外費用合計	48,656	35,037
経常利益	174,105	400,568
特別利益		
固定資産売却益	13,183	3,653
負ののれん発生益	56,685	—
その他	1,916	—
特別利益合計	71,785	3,653
特別損失		
固定資産除却損	7,579	5,142
事務所移転費用	53,165	22,345
その他	758	987
特別損失合計	61,503	28,475
税金等調整前当期純利益	184,386	375,746
法人税、住民税及び事業税	81,285	98,677
法人税等調整額	△254,775	△46,410
法人税等合計	△173,489	52,267
当期純利益	357,876	323,479
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	357,876	323,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	357,876	323,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,767	21,590
繰延ヘッジ損益	△1,493	439
退職給付に係る調整額	△62,737	128,400
その他の包括利益合計	△113,998	150,431
包括利益	243,878	473,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,878	473,910
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,652,401	△8,023	5,569,128
当期変動額					
剰余金の配当			△41,925		△41,925
親会社株主に帰属する当期純利益			357,876		357,876
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分			△8	154	145
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	315,942	110	316,052
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,968,344	△7,913	5,885,181

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,574	△448	△20,957	29,169	5,598,297
当期変動額					
剰余金の配当					△41,925
親会社株主に帰属する当期純利益					357,876
自己株式の取得					△43
自己株式の処分					145
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,767	△1,493	△62,737	△113,998	△113,998
当期変動額合計	△49,767	△1,493	△62,737	△113,998	202,054
当期末残高	807	△1,941	△83,694	△84,828	5,800,352

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,968,344	△7,913	5,885,181
当期変動額					
剰余金の配当			△64,288		△64,288
親会社株主に帰属する当期純利益			323,479		323,479
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			259,190	△50	259,139
当期末残高	2,215,000	1,709,750	2,227,534	△7,963	6,144,321

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	807	△1,941	△83,694	△84,828	5,800,352
当期変動額					
剰余金の配当					△64,288
親会社株主に帰属する当期純利益					323,479
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,590	439	128,400	150,431	150,431
当期変動額合計	21,590	439	128,400	150,431	409,571
当期末残高	22,398	△1,501	44,706	65,602	6,209,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,386	375,746
減価償却費	418,452	510,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,335	△1,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,616	5,834
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△27,197	30,436
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	154,000	193,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,572	△125,369
負ののれん発生益	△56,685	—
固定資産除却損	7,579	5,142
固定資産売却損益 (△は益)	△13,183	△3,653
受取利息及び受取配当金	△4,314	△2,613
支払利息	29,069	27,828
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,399	△299,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△424,707	△585,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	538,829	68,908
前受金の増減額 (△は減少)	630,621	80,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148,755	51,469
その他	66,307	△259,128
小計	1,245,857	72,421
利息及び配当金の受取額	4,314	2,613
利息の支払額	△30,151	△28,565
法人税等の支払額	△143,617	△122,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,402	△76,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485,274	△1,045,607
有形固定資産の売却による収入	15,216	3,653
無形固定資産の取得による支出	△30,892	△22,180
投資有価証券の取得による支出	△502	—
投資有価証券の売却による収入	5,790	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	63,385	—
その他	686	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,590	△1,064,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△619,800	△474,916
リース債務の返済による支出	△148,540	△146,565
セール・アンド・リースバックによる収入	145,204	—
自己株式の取得による支出	△43	△50
自己株式の売却による収入	145	—
配当金の支払額	△41,710	△63,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,745	144,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,066	△991,552
現金及び現金同等物の期首残高	3,603,801	3,883,868
現金及び現金同等物の期末残高	3,883,868	2,892,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 シンパツサンライズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権	財務内容評価法

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上しております。

④受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末手持受注案件のうち当連結会計年度末において損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

規定されたリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075円13銭	2,221円71銭
1株当たり当期純利益	128円03銭	115円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	357,876	323,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	357,876	323,479
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,795,188	2,795,152

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,800,352	6,209,923
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち被支配株主持分 (千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,800,352	6,209,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	2,795,170	2,795,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社グループの事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	3,548,687	35.0	4,622,062	39.5
修理・部品	6,603,284	65.0	7,065,732	60.5
合計	10,151,972	100.0	11,687,795	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	4,455,051	37.9	7,444,098	53.1
	修理・部品	7,296,807	62.1	6,570,212	46.9
	合計	11,751,858	100.0	14,014,310	100.0
受注残高	船用内燃機関	5,871,964	78.0	8,694,000	88.2
	修理・部品	1,655,051	22.0	1,159,531	11.8
	合計	7,527,015	100.0	9,853,531	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。